

(3) インフラ・マネジメント

- 長寿命化

- 今後の更新時には長寿命化対応は不可欠。
- 既存分にも延命効果はある。しかし、大規模改修費用が割高のためLCC(ライフサイクルコスト)は増加する(例:建築物の場合、大規模改修投資は建て替え時の60%程度で、延命効果は20~50%)。

- コンパクト化

- 経済のマイナス成長、人口減少ですべては守れない。寒冷地の除雪で問題が顕在化。
- 道路・橋りょうは市民にとっての利便性が著しく低下し抵抗が強い。国土保全、安全保障の必要性もあり。
- 上下水道は段階的建設によって発生した「錯綜」を簡素化することで効果が上がる。

- 包括化・長期化

- 事後保全を予防保全に切り替えることでLCCを引き下げる。予防は常時行うので民間化(委託、指定管理、PFIなど)が必要。包括化・長期化によって民にとっての動機付けを図る。
- 実績例)全橋りょうの包括マネジメント(青森県)、全道路・橋りょうの包括マネジメント(北海道清里町・大空町)【指定管理者】、全公共施設の包括マネジメント(香川県まんのう町)【PFI】千葉県我孫子市で多数公共施設の包括マネジメントが開始された【包括委託】

道路包括マネジメント(北海道清里町・大空町)

町内の全道路・橋りょう・河川を公の施設として条例で指定。グレーダーによる路面整正、草刈り、路面清掃、舗装・法面補修、除雪、河川のモニタリングなど。指定管理者制度を活用。地元企業のJVが指定されている。



千葉県我孫子市公共施設包括マネジメント

香川県まんのう町の包括マネジメントの先例あり(PFI)。提案型公共サービス民営化制度での民間提案。市内の公共施設のうち、包括マネジメントに賛同する所管課の施設を対象(約200施設の内3分の1程度)施設点検・保全が対象(工事が必要な場合は別途発注)。個別発注に比べると大幅に簡素化+包括受託していることで得られる知見を活用(中期修繕計画の提案)。



米国サンディ・スプリングス市

米国ジョージア州の人口10万人の都市。
2005年の市制施行時に民間企業への包括委託方式を選択。エンジニアリング大手 CH2M HILL OMI社を選定。市職員は5名。一般公共サービス、道路工事、交通規制などを委託。税率(固定資産税)、予算規模は周辺市の半分程度。

サンディ・スプリングス市の道路管理状況



米国コーパス・クリスティ市

米国テキサス州の人口28万人の都市。
IBMの資産管理システムを導入。下水道本管、下水処理場、浄水場、上水道本管、市道、公営ガス供給システム。全市的な標準の確立とそれに基づく成果の管理作業の空間分析によるリソース稼働率とレスポンス改善を実現。同市のバランス・スコアカード(BSC)プログラムに基づくサービスの評価に必要なデータを提供。

IBMのSmarter Cityの概念図



(5)コンセンサス・マネジメント

- ・ ①幅広い意見聴取、②複数の選択肢、③これらの前提としての費用情報の開示
- ・ アンケート(無作為抽出)
 - 兵庫県伊丹市市民アンケート。「公共施設の必要性を見直し、市民ニーズや人口規模等に見合った内容に減らす」(61.6%)、「現在の公共施設の役割や効果を査定して、大幅に減らす」(17.3%)「既存の公共施設を現状のまま維持し、耐用年数が経過したものは同規模で建て替える」(13.6%)。
- ・ ワークショップ(ワールドカフェ方式)
 - 埼玉県宮代町ワークショップ。少人数のグループに分かれて、どのようなコミュニティ施設が望ましいかを議論してもらう方式。最後のアンケートで、「学校を併設した地域の中心施設を作る」に対して「そうすべき」とする意見が80%。
- ・ オプションアプローチ(費用情報を付加)
 - K市の図書館新設計画の検討(あらかじめ方向を定めずに、a)1回1000円(うち図書資料費100円)の通常の公立図書館,b)800円の指定管理者図書館,3)400円の空き教室利用,4)200円の図書バウチャー、5)なしの選択肢を提示→白紙に方向転換)



(6)アクション・マネジメント 民間提案

問題点:官の決定権問題

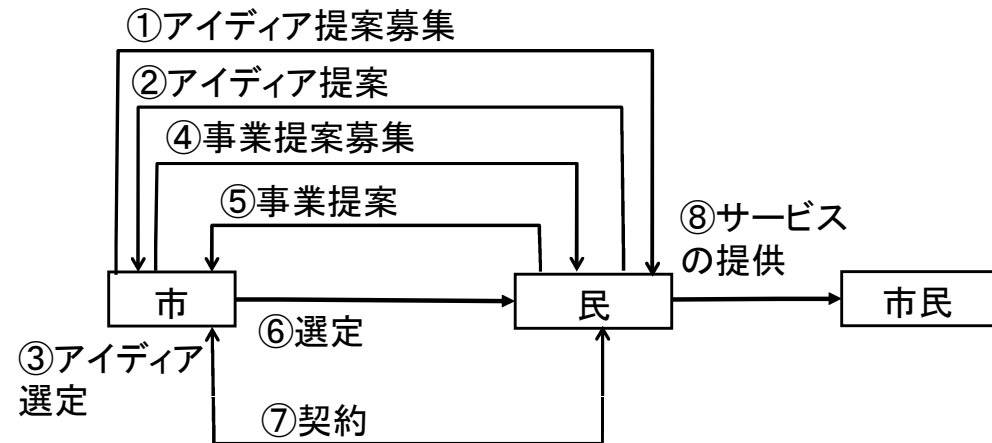
マネジメントの具体化には民の知恵の導入、つまりPPPが不可欠。だが、民の知恵が分からない官が決めることによる問題がある。特に、本来PPPにできるものが直営で行われている例が多い。

官の決定権問題発生を避けるには、官が決定する前に民の提案を受けること。これが民間提案。

民間提案制度のポイント、

- ・対象を限定するか、しないか。
- ・形式の明確化(担当、検討期間、回答法)
- ・知的財産権保護
- ・提案インセンティブ(随意契約、提案者加算など)

民間提案制度の標準型



民間提案制度の事例

- ・米国バージニア州法PPEA
- ・日本

PFI法民間提案制度(2011法改正)

我孫子市提案型公共サービス民営化制度

さいたま市公民連携提案制度

紫波町フットボールセンター、情報センター事業化提案

対応事例

自治体	組織体制	方針・計画	市民の合意形成	公民連携
神奈川県秦野市	● 公共施設再配置推進課	● 公共施設再配置計画（新規抑制原則、事前協議）	● 町会等での説明 ● シンボル事業	● シンボル事業のPPP導入に向けた調査中
千葉県習志野市	● 資産管理課	● 公共施設再生計画基本方針	● 町会単位での説明 ● シンポジウム	● 市庁舎建て替え、学校再編等を検討中
埼玉県宮代町	● 改革推進担当	● 公共施設マネジメント計画、総合計画への織込み	● 市民ワークショップ実施	● 学校数見直し、体育館の民間譲渡を検討中
さいたま市	● 行政改革推進本部	● 計画策定（新規抑制原則、数値目標、事前協議制度）	● シンポジウム ● パブリックコメント	● 公共サービス公民連携提案制度
兵庫県伊丹市		● 公共施設マネジメント研究 ● 公営住宅再編計画	● 無作為抽出アンケート	● 公共施設マネジメント方針策定の中で導入を検討中。
香川県まんのう町	● 企画担当	● 中学校・図書館PFI整備、町内公共施設整備		● 左記PFI事業
千葉県我孫子市	● 企画課			● 提案型公共サービス民営化制度